

令和 8 年度第一回理事会・定時評議員会議決

令和 7 年度 事業報告書並びに収支決算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人 応用科学研究所

京都市左京区田中大堰町 49 番地

令和7年度 事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

公益財団法人 応用科学研究所

（はじめに）

令和7年度（2025）は、経営基盤を支える収益事業の低迷により苦しい経営環境の中で色々な取り組みを行い再生に向けた動きをした一年であったと総括できる。

先ず公益事業である。

本所独自に実施する基礎研究と受託研究それぞれにおいて、数々の取り組みを実施して成果を上げた。

基盤研究では2点、当研究所の独自開発の「歯車歯先エッジの局所焼き戻し技術開発」と「プラズマ窒化炉向け新電源開発」である。前者は、理論的・基礎的な段階を経て大学の研究者のみならず複数の企業が参加した実証研究開発フェーズへと進んだ。後者は、技術の進歩が著しいスイッチング電源に着目し、処理品質の安定と向上に加え、IoTを活用しての自動運転化にも目途を付けた。

受託研究では、公募型研究開発の枠組みで取り組んでいる高性能・高能率歯車の加工方法開発プロジェクトにて、従来不可能とされていた5軸マシニングセンタによる歯車製作への挑戦が2年を経過し、複数の試作歯車を製作して具体的な課題解決に取り組むフェーズにある。この成果は、日本の機械工業界で広く活用されることで大きな成果が期待できる。

調査・分析分野では、令和6年から2年間取り組んだ「歯車の寿命推定調査事業」で成果が結実した。開発したX線解析による非接触での歯車寿命を推定する手法で多数のサンプリング調査を実施し、損傷の発生時期やおおよその発生場所の推定が可能であるという結論を得て、今後は実用化を進める。

次に収益事業である。

職員全員が業績の向上に向けて一丸となって取り組んだ。新規の需要発掘、辛抱強い値上げ交渉、発注が止まっていた大口顧客からの受注再開などの収益向上の取り組みにくわえて、ピーク電力カットによる電力料金の削減、冷却水節水の工夫などの地道な費

用削減が成果を上げた。但し収益は改善の兆しはあるが緒についたばかりであり、さらなる努力が必要である。

同時に収益事業に支えられた公益事業の各種研究開発を加速して成果を一日も早く実現し、その収益化により経営の一層の安定化を目指す。

令和 7 年度事業報告

公益事業 1（研究開発事業）

I. 基盤研究（本研究所専任の研究者が独自に行う研究）

(1) 材料プロセスに関する研究（担当：材料評価・開発研究室）

テーマ 1：鉄鋼材料の超多点硬さ測定・残留歪み測定と材料特性に関する研究

超多点ビッカース硬さ試験機、X 線残留応力測定装置、非接触硬さムラスキャナを用い、硬さのバラつきや残留歪み状態と金属組織・材料特性との相関を検討した。

テーマ 2：各種金属材料（鉄鋼材料、高融点金属等）の材料開発に関する研究

メカニカルアロイング法やアーク溶解によって作製した W-Ru 系材料に関して各種組織観察を行い、材料特性との相関を検討した。

(2) 永久磁石材料の高性能化、高保磁力化指針構築（担当：松浦研究室）

テーマ 1： $\text{Sm}_2(\text{Co}, \text{Fe}, \text{Cu}, \text{Zr})_{17}$ 型磁石、フェライト磁石および Nd-Fe-B 焼結磁石の磁化反転過程解明

$\text{Sm}_2(\text{Co}, \text{Fe}, \text{Cu}, \text{Zr})_{17}$ 型磁石の XMCD 平均減磁曲線から得られた保磁力と磁気測定の減磁曲線の差について考察を行った。XMCD 減磁曲線では反磁界に加え測定中の磁気余効を考慮に入れる事により、これらの効果を磁気測定減磁曲線に入れる事で XMCD 減磁曲線と一致する事を確かめた。これまでの議論では磁石破面の XMCD 観察は研磨面の観察に比べ磁化反転模様がクリアである事から定性的に磁石内部情報を反映しているのではないかと推定されていた。今回の解析結果は XMCD による磁石破面の観察結果は磁石表面の磁化反転過程の観察が磁石バルクの情報を反映していることを初めて定量的に示した。本研究内容は 12 月に明治大学で開催された電気学会マグネティクス研究会にて発表した。

(1)

Nd-Fe-B 焼結磁石およびフェライト磁石について XMCD 観察結果および磁気測定（保磁力の配向度依存性、保磁力の角度依存性）から同じ磁化反転過程であることを示した。これら磁石の磁化反転は弱い減磁界中で、離散的な磁化反転が起こり、次いで磁気測定減磁曲線の H_k (磁化の値が残留磁束密度 (B_r) の 90% となる減磁界) 近傍で磁化反転粒子の集団（クラスター）を形成する事を確かめた。このクラスターが成長する事により保磁力に到達する事を確かめた。弱い減磁界領域での離散的な磁化反転粒子の数がクラスターの大きさを決定すること、および保磁力が 10T 近くに達する 4.2K の温度での PrFeB 磁石の保磁力角度依存性であっても磁壁移動から予想される極限の保磁力角度依存性を越えていないことから、これら磁石の保磁力メカニズムは磁化の一斉回転ではなく、磁壁移動で決定されているという結論を導いた。本結果は電気学会欧文誌に掲載された。⁽²⁾

1) 松浦 裕, ” (Sm, Ce)₂(Co, Fe, Cu, Zr)₁₇ 磁石の磁気測定および軟 X 線磁気円二色性顕微鏡観察から導かれる磁化反転過程”、電気学会マグネティクス研究会資料、MAG-25-185 (2015) 29-35

2) Y. Matsuura, ” Demagnetization Process of Nd - Fe - B Sintered and Ferrite Magnets” , IEEJ Transaction on Electrical and Electronic Engineering, 20(7) (2025) 1006 -1015

テーマ 2 : 重希土類を使わない高保磁力 Nd-Fe-B 焼結磁石の開発

テーマ 1 から得られた知見を基に重希土類を使わず高保磁力を得る方法について検討を進めている。

(3) 超電導直流送電グリッドの開発にむけての基礎研究 (担当: 長村研究室)

SDGs (持続可能な開発目標) に向けて電気エネルギーシステムの再構築を考えなければならない時期に来ている。その根幹となる直流送電ケーブルやインバータ等の超電導化により膨大な電力ロスを防ぐことが可能となる。当研究室ではこれまで超電導インバータの実用化実証の研究を行ってきたが、2021 年度より IEC-TC90 の標準化プログラムの一部として電力の超長距離送電を可能とする超電導直流送電グリッドの開発の基礎研究をスタートし超電導直流送電ケーブルを用いることにより現状の Cu/Al 導体を用いた送電網の電力損を大幅に減少できることを示した。

1) H S Shin, M A Diazl, K Osamura, Y Zhao, Y Zhang, I Falorio, N Bagrets and X Zhang, “International round-robin test for electromechanical properties of HTS wires under uniaxial tension at liquid nitrogen temperature” SUST

38(2025)065001

2) Kozo Osamura and Shutaro Machiya, “Bending Strain Dependence of Critical Current in BSSCO and REBCO Tapes”, ThM-04 MEM24 on Dec 13 2024 by K Osamura, IEEE Transactions on Applied Superconductivity vol 35 (2025) pages:1-11 DOI: 10.1109/TASC.2025.3581904

3) 町屋修太郎、長村光造 “REBCO 線材の安定化銅の $\cos \alpha$ 法を用いた X 線応力測定” 2025 秋 低温工学・超電導学会講演概要集 1D-a02

4) 白木原蒼、町屋修太郎、長村光造 “REBCO 線材のねじり変形下の二次元ひずみ実測” 2025 秋 低温工学・超電導学会講演概要集 1D-a01

5) 長村光造、町屋修太郎 “REBCO テープ線材における臨界電流のねじり・引張変形依存性 捩じり角の規格化(3)” 2025 秋 低温工学・超電導学会講演概要集 1B-a06

6) 町屋修太郎、長村光造 “REBCO 切断面の断面観察” 2025 春 低温工学・超電導学会講演概要集 2B-a04

7) 長村光造、町屋修太郎 “REBCO テープ線材における臨界電流のねじり・引張変形依存性 塑性変形の効果(2)” 2025 春 低温工学・超電導学会講演概要集 3B-a02

(4) 歯車歯先エッジの局所焼戻し技術の開発研究(担当:久保理事長、松岡理事・技監)

特許「歯車、歯車の製造法」(特許第 6818214 号:登録日令和 3 年 1 月 5 日)、および国際特許 PCT 出願中(PCT/JP2020/045984)の技術、すなわち歯先エッジとそれに続く歯末歯面の若干の領域を柔らかくすることにより歯車の歯面損傷の発生確率を下げる技術(歯先エッジの局所焼戻し技術)の基礎実験を終わり、高周波熱錬株式会社と共同してその普及を進めた。

また、日本機械学会 RC293 委員会に続く RC300 委員会の作業として歯先エッジの局所焼戻しをした歯車の運転試験を岡山大学で継続中であるが、歯先エッジ軟化処理が歯車の損傷発生・進行を劇的に遅らせる効果が認められた。また、複数の有力企業から自社の歯車で検証のための試作の問い合わせが来ている。この技術が社会的に認知されることが期待されるので、本研究・開発技術の一般化に努め、事業化に向けてのフォローアップを進める。

(5) プラズマ窒化炉へのスイッチング電源導入可能性の検証と運転の自動化

(担当:大原理事、北野研究室)

プラズマ窒化処理は他の熱処理に比べて寸法変化が小さいことや省エネルギー性に優れ、今後益々活用が広がると期待されている。被処理物の窒化・加熱に使うプラズマ発生用電源をサイリスタ位相制御方式からトランジスタ・スイッチング方式へ変更することで、消費電力の削減および異常放電時の一時遮断の応答速度向上が図れることを確認した。また新しい IoT 技術を利用した装置の自動運転化および運転データの自動記録機能付加に目途を付けることができ、プロセス制御の精度と再現性を向上させるとともに、運転データの遡り調査が可能になった。これらの開発技術を実製品の処理プロセスに拡大適用し、新電源の長期耐久性や実用性の観点で評価を行う素地を整えることができた。

II. 第 1 種受託研究（本研究所専任の研究者および特別研究員が委託研究契約に基づいて行う研究）

(1) 公募型研究開発プロジェクト(rlas_X)

5X マシンによる超高性能歯車の高能率加工法に関する研究 (rias_X4)

（担当：機械基盤研究施設(*) プロジェクト参加企業：6 社）

高性能、且つ高能率加工性を持つ歯車 HP² 歯車 (High performance & High production rate gears) の設計法と、同歯車の 5X マシンによる製造技術開発・実用化を目指す。

近年、大形歯車用の高精度歯車専用加工機メーカーの寡占化により、価格上昇、長納期化等の不都合が顕在化している。一方、近年の 5 軸制御マシニングセンター（以下、5X マシン）の性能向上は目覚ましく、同マシンによる歯車専用加工機と同等以上の高性能歯車の製造を実現することは、今後の歯車製造の高度化に資する。歯車の高性能化は優れた歯車専用加工機の開発に依存すると言う従来の常識から離れる概念変化、いわば歯車加工技術のパラダイムシフト、を実現することを目指した。現在、従来の歯車専用加工機に比べ 1 / 3 程度も低い 5 X マシンの歯車加工能率を改善し、ホブ切りを上回るような加工能率を追求した。

(2) 永久磁石高性能化の組成と製造プロセスの研究

（担当：松浦研究室 受託先：ネクストコアテクノロジーズ株式会社）

永久磁石高性能化のための組成およびプロセスについて研究を行い、アドバイスを実施した。

III. 第2種受託研究（本研究所が委嘱した共同研究員(大学等の研究者)により、企業・個人からの研究費・寄附に基づいて行う研究）

(1) マイクログリッドにおける電圧安定性解析と安定性向上に資する

分散電源システムの制御系設計

（担当：大阪大学 舟木剛教授／受託先：株式会社ダイヘン）

2024年度に開発した変圧器の励磁突入電流の判定手法をもとに、インバータに直接接続された変圧器における励磁突入電流の抑制方法の開発を行った。単相変圧器にインバータ投入時の出力電圧の初期位相を正弦波の0度とした場合は出力電圧を積分した磁束により磁気飽和が生じ、突入電流が流れる。初期位相を±90度とすることで磁束の最大値が減少し、磁気飽和を生じないため、突入電流が流れないことを示した。

1) 舟木 剛、湧谷 栄之、坂本 拓哉、米澤 憲人：「多端子直流系統に対する潮流計算法-電源(負荷)の母線電圧垂下特性の適用」、電気学会 令和7年 電力・エネルギー部門大会、125、琉球大学 千原キャンパス、2025年9月17日-19日。

(2) 自律分散協調エネルギーマネジメントの開発

（担当：富山大学 平田研二教授、京都大学 太田快人名誉教授

／受託先：株式会社ダイヘン）

太陽光発電システムの連系容量の増加などを背景に、電力系統の安定運用を担保するための発電設備や蓄電池設備の制御、電力需要群に対する消費電力の制御、すなわち仮想発電所を実現するための分散協調制御方策に関する研究を推進している。これらの制御問題に対して、一次および三次調整力の複合約定を可能とする蓄電拠点の分散型運用などを考察、提案し、その有効性を数値実験ならびに実機実験によって検証している。一方、この蓄電拠点への入力となる目標充放電量は、市場での約定により決定される。このため、適切な目標値を獲得するための市場入札手順を検討しておく事は重要である。今年度は、卸電力取引所などにおける実績約定データを活用した約定価格推定方策の検討、ならびに推定価格を利用した入札目標量決定のための最適化問題の定式化などの検討を進めた。

(3) 分散エネルギー取引市場の仕組み作りに関する研究

(担当：富山県立大学 阿久津慧助教／受託先：株式会社ダイヘン)

電力需要家における最適な運用計画および市場入札の作成を目的に、電力市場の価格予測方法について検討をおこなった。本年度は、時系列基盤モデルをもちいて、前日市場の価格予測値、および予測分布を得た。また、需要家から収集する計測電力値に異常値を含む状況を想定し、異常発生を検出する方法について検討をおこなった。

1) 「仮想的な価格をもちいた大規模な分散型電源群の制御理論と実装」

第 69 回システム制御情報学会研究発表講演会 (SCI' 25), 33E-1, 2025

TS09 社会システムの制御・計画・検証 招待講演 (口頭発表)

IV. 第 3 種受託研究 (公的機関の資金によって行う研究)

(1) 内部マトリックス補強 Nb₃Sn 線材における

機械特性と残留ひずみとの相関性の解明

(担当：長村研究室)

核融合科学研究所共同研究 2024 年度に引き続き大同大学との 3 者連携の共同研究を実施した。機械的特性は複合超電導線の製造時、磁場発生中のコイルに発生するフープ力等を検討するうえで重要なパラメータであるが、ヤング率、熱膨張係数を考慮して複合超電導線を設計する方法を考案した。このような観点から工業化されている複数の実用 MgB₂ 超電導線の機械特性を引き続き比較検討した。

(2) SiC パワー MOSFET の高速自己調整デジタルアクティブゲートドライバ開発

(担当：引原研究室/共同研究者 4 名 (代表：引原隆士, 共同研究者：持山志宇(京都大学)、福永崇平(大阪大学)、高山創、新谷道広(京都工芸繊維大学))

・・・科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (基盤研究 B) 2023 年度～
2025 年度として採択済み (2024 年度京都大学から移管)

本研究は、商用化が進む GaN, SiC 等のワイドバンドギャップ半導体を用いた MOSFET などの電力変換回路応用に関して、素子の物理的優位性を生かしたゲート駆動方式の完全デジタル化を目指すものである。ワイドバンドギャップ半導体パワーデバイス製造過程における特性のバラツキが大きく、均一なデバイス特性を前提とした固定回路によるゲート駆動は個別調整が難しい。電力変換の基本回路であるブリッジ回路において故障や損失の増加を避けるため、動作パラメータの最適化と共にチューニングが可能な駆

動方式が求められる。これを踏まえオートチューニング可能なデジタルアクティブゲートドライブ技術を開発し、開発環境を確立しようとするものである。2025年度は研究推進の最終年度に当たり、デジタルアクティブゲートドライブをDC/DCコンバータに適用し、ゲートコントロールによるリンギングとスイッチングの損失に着目した多目的最適化が可能であることを明らかにした。また、SRMを駆動するHブリッジ上下スイッチのゲート制御に適用し、モータ駆動時のEMIノイズが低減できることを示した。以上、本研究が提案したワイドバンドギャップ半導体の完全デジタルゲート駆動方式の実用性を検証し、従来不可能であったスイッチングに伴うリンギング・損失・EMIなどが、ゲート信号の最適化を図ることで可能になることを明らかにした。

*雑誌論文

- 1) Michihiro Shintani, Kazuki Oishi, Yota Nishitani, Hajime Takayama, Takashi Sato, "Comprehensive MOSFET Capacitance Characterization Based on Charge Trajectories," IEEE Transactions on Electron Devices, 72(7), 3758-3766, 2025年7月

*国際会議論文

- 2) Shuhei Fukunaga, Hajime Takayama, Takashi Hikiyama, "Minimal Implementation Method of Active Gate Driver for Improving Performance of DC-DC Converters," IPEC-Nagasaki 2026-ECCE Asia, June 2025. (to appear)
- 3) Hajime Takayama, Kazuki Matsumoto, Shiu Mochiyama, Shuhei Fukunaga, Michihiro Shintani, Takashi Hikiyama, "EMI Suppression in Asymmetric H-Bridge SRM Drives Using Active Gate Drive," IPEC-Nagasaki 2026-ECCE Asia, June 2025. (to appear)

*国内学会・研究会等報告

- 4) Hajime Takayama, Kazuki Matsumoto, Shiu Mochiyama, Shuhei Fukunaga, Michihiro Shintani, Takashi Hikiyama, "EMI Suppression in Asymmetric H-Bridge SRM Drives Using Active Gate Drive," IPEC-Nagasaki 2026-ECCE Asia, June 2025. (to appear)
- 5) Taiki Nishioka, Kazuki Matsumoto, Hajime Takayama, Jun Furuta, Kazutoshi Kobayashi, Michihiro Shintani, "Gate-Voltage-Dependent Input Capacitance Partitioning for Accurate Modeling of Trench-Gate SiC MOSFETs," 2025

International Future Energy Electronics Conference (IFEEC) 394-399, 2025 年 11 月 19 日.

6)Kazuki Matsumoto, Taiki Nishioka, Hajime Takayama, Jun Furuta, Kazutoshi Kobayashi, Michihiro Shintani, “Variation-Aware Circuit Simulation of Parallel-Connected SiC MOSFETs Based on Individual Device Modeling,” 2025 International Future Energy Electronics Conference (IFEEC) 312-317, 2025 年 11 月 19 日.

7)Taiki Nishioka, Kazuki Matsumoto, Hajime Takayama, Jun Furuta, Kazutoshi Kobayashi, Michihiro Shintani, “Modeling of Dynamic Input Capacitance in Trench-Gate SiC MOSFETs via Voltage-Dependent Gate Oxide Capacitance Partitioning,” Workshop on Synthesis And System Integration of Mixed Information Technologies (SASIMI), 2025 年 10 月.

8)Hajime Takayama, Takashi Sato, Michihiro Shintani, “In-situ Measurement of Gate Switching Instability via Switching Waveforms,” IEEE Energy Conversion Conference and Expo (ECCE) 2025, 2025 年 10 月.

9)Hajime Takayama, Yota Nishitani, Kazuki Matsumoto, Takashi Sato, Michihiro Shintani, “Accurate Power MOSFET Modeling With Off-the-shelf Instruments,” PCIM Europe 2025, 2025 年 5 月.

*国内学会・研究会等報告

10)松本和希, 高山創, 古田潤, 小林和淑, 新谷道広, “SiC MOSFET の個別モデリングに基づくアクティブゲートドライブに関する検討,” 電気学会研究会資料 2025 年 10 月 23 日-2025 年 10 月 24 日電子デバイス/半導体電力変換合同研究会-2, 2025 年 10 月.

11)西岡 大稀, 高山 創, 古田 潤, 小林 和淑, 新谷 道広, “SiC MOSFET の出力容量における大信号特性の測定手法に関する検討,” 電気学会研究会資料 2025 年 9 月 18 日-2025 年 9 月 19 日半導体電力変換/モータドライブ合同研究会-2, 2025 年 9 月.

(3) 高速サンプリング・信号処理が可能にした状態空間の

次元を考慮した制御法の検討

(担当：引原研究室)

・・・事業計画で申請中として記載した科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）挑戦的研究（萌芽）2025～2027 年度「高速サンプリング・信号処理が可能にした状態空間の次元を考慮した制御法の検討」は、2025 年度からの採択には至らなかったが、2026 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）基盤研究

（C）2026～2028 年度「過渡特性の高速マルチレートサンプリングによるデータ駆動を用いた状態空間の次元制御」の課題で応募し、採択に至った。よって、2025 年度の事業計画は、開始および期間を 1 年遅れで推進することとなった

公益事業 2（調査・実用化と普及事業）

I. 調査研究・研究成果の実用化と技術指導

(1) 調査研究・材料評価業務（担当:加工研究部、表面改質研究室、材料評価・開発研究室）

金属材料・機械部品の多点硬さ測定、微細組織観察などに関する調査の依頼を受けて所要の調査研究を行った。また、鉄鋼材料の硬さ測定、組織観察などの試験依頼、機械部品の事故・破損に関する原因究明のため各社から依頼を受け調査業務・調査研究を行った。

高周波焼入れ・プラズマ窒化処理等、メーカー各社依頼の表面処理後の機械要素部品の確性試験を行い、試験結果を基に特性の向上・改善のための提案をした。

(2) 技術指導（担当:加工研究部、機械基盤研究施設(*)）

メーカー各社製品の素材から完成までの工程の改善策、すなわち、材質・材料の選択、機械加工各工程での熱処理・表面処理(改質)工程までの加工工程見直し等、また、各社新規開発製品の最適強度を得るための材質・材料選択から、完成した機械部品の低歪み化についての機械加工方法ならびに熱処理（残留応力除去-応力除去焼鈍）、機械部品に最適な表面処理(改質)工程の技術指導を行うものである。現在の中小企業を取り巻く苛酷な状況から、本年度はこの指導の依頼は無かった。

(3) IEC 国際標準化（担当：長村研究室）

超電導技術に関する IEC-TC90 専門化委員会においてワーキンググループ 2 (WG2)（臨界電流測定）、および WG13（超電導線材料）のグループリーダーとして、また WG5（引張試験）のサブリーダーとして国際標準作成のとりまとめを引き続きおこなった。また MgB₂ 線材の室温引張試験、REBCO 線材の低温引張試験および臨界電流の引張荷重依存試験の国際標準化に向けた国際共同研究に参加した。

(4) 歯車寿命推定法調査事業（機械基盤研究施設(*)）

公募型研究開発プロジェクト rias_X3（高速 X 線回折測定による鋼材品質判定法の開発）が令和 6 年 1 月で終了し、X 線回折によるデバイ環の形状には鋼材の品質と係る情報が非常に多く含まれていることが判明した。その成果を活用し、参加企業 6 社から使用済み歯車の提供を受け、非破壊で歯車の疲労を測定する可能性について調査を行った。（期間 2 年／令和 5 年 12 月～令和 7 年 11 月）

各社より寄せられた資料を X 線回折調査し、鋼材の X 線回折測定結果は、恐らく古今世界一のデータ量の蓄積を得ることが出来、その結果を参加メンバーで共有してその理解に努めている。現状でも鋼材の品質と被害状況に関する新たな知見が得られている。例えば、損傷を認めがたい歯面では、半価幅の低下（硬さの低下に対応）とデバイ環ピーク強度のバラツキ幅の著しい増加が認められる。これは恐らく歯面接触による温度上昇が原因と考えられる。また、デバイ環形状から判断して、表面材質に塑性流動によるフェライト結晶の配向化が進んでいるようである。一方、損傷が認められる歯面では、損傷が激しくなるに従い、半価幅（硬さ）が上昇し、デバイ環ピーク強度の平均値が低下し、バラツキ幅が減少する。この結果は、歯当りが強い箇所では相手歯車の歯先・歯末面との接触により歯表面が摩耗し、硬いマルテンサイト層が露出していることを意味している。このような接触歯面の状態変化は、X 線回折デバイ環の形状を解析することにより、損傷の発生時期や、およその発生場所の推定が可能であることを示唆している。本プロジェクト研究のまとめを行った。

II. 試作受注・計測受注（担当：機械基盤研究施設 (*)）

(1) 試作受注

外部からの試作注文を有償で受けるもので、2025 年度も機械基盤研究施設の維持経費に資する試作・製作の仕事の受注を目指している。本施設の最先端設備と本研究所の

高度な高周波熱処理技術やプラズマ窒化技術、材料評価能力を利用し、また長年の機械部品に対してこれらの処理を適用してきた実績で得た鉄鋼材料の特性に関する知見の上に立ち、他所にはできない機械部品の試作を行っている。これにより本研究所の公共性、社会性が発揮され、日本の機械産業に少なからざる寄与ができる。本年も昨年に引き続き、応用科学研究所 久保愛三が発明した HP² ベベルギヤの共同開発を(株)小松製作所、(株)石橋製作所より依頼され、また、日本機械学会の RC293 研究者側委員会より、歯先エッジの局所軟化処理を耐久試験用歯車に施すことを依頼された。

また歯車の耐久力を飛躍的に上昇させ得る歯先エッジの軟化処理をナブテスコ株式会社より問い合わせされており、その試作を高周波熱錬株式会社と共同で行い、この技術の普及を図った。同様の問い合わせは、株式会社小松製作所、本田技研工業株式会社からもある。

(2) 計測受注

機械基盤研究施設の最新計測機器を使用する計測の依頼が、数は多くないが毎年定常的にある。事故品の原因究明のためや、新規材料の採用に伴う危険性予測のための計測、材料検査の依頼が主たるもので、エッチングによる鋼材の組織検査、多点硬さ分布の測定、X 線回折デバイ環の解析が主な採用方法である。測定受注に関しては、本年も同規模の受注があった。高速 X 線回折測定については、デバイ環分析装置として多点測定を世界で初めて標準化しており、鋼材や熱処理の品質、運用に伴う被害状況の観測のための測定依頼が増えた。これらの計測受注分野については、本研究所の公共性、社会性が発揮されている分野である。

III. 教育・研修・研究奨励

(1) 社会人教育（担当：久保理事長、長江室長）

本社会人教育コースは、機械基盤研究施設の最新設備を使用し、鋼材の問題に関する個別の指導、実際に生じた事故品を受講者が共に勉強する形で、企業の枠を超えた情報交換、技術継承にも役立ち、日本の機械技術の空洞化を防ぐ一助として、公益財団法人としての社会的責任を果たす企画であったが、COVID-19 の蔓延のため 2020 年度～2024 年度は開催を見送った。2025 年度については、5 年に亘って中断した間の情勢変化などを勘案し、止む無く中止を決定した経緯にある。

長年の休止の結果、講師の手配も難しくなり、また、IT、DX 主体の社会経済状況の変

化により受講希望者が減少して経営的に運営困難な状況になって来ている。今後、状況が改善するまで、本社会人教育コースの実施を当面の間、見合わせることにした。

IV. 見学者へのデモ（担当：機械基盤研究施設(*)）

例年、高速多点自動マイクロビッカース硬さ測定装置、X線回析デバイ環解析装置、高速半価幅測定装置などへの見学希望があり、2025年度も積極的に機械基盤研究施設が保有する最先端設備の能力を実際に示し、日本企業発展のための情報発信に努めた。2025年10月には一般社団法人 日本計量機器工業連合会に対する見学会を開催した。

V. 「歯車損傷大全」の出版（担当：機械基盤研究施設(*)）

これまで公益事業2の活動で行ってきた事故損傷や材料調査事例、また最近の機械基盤研究の成果を産業界で生かすために、2018年度から本研究所のホームページに会員限定で公開してきた「歯車損傷大全」を、2019年度に製本出版し、2024年度末までに300部を超える需要があった。残部100冊程度は2025年度にも継続的に販売し、ほとんど毎月注文を受けた。また、本書の内容は、2018年ごろまでの資料に基づくものであるもので、それ以降に得られた知見をまとめ、本書の増補版を作成するための作業を開始していたが、近年のAI技術の進歩を利用して歯車損傷大全の内容に最新情報を追加したものをデータベースとして、歯車損傷の質問に答え、原因と対策を提示できるAIシステムを構築したほうが社会に益するのではないかと考えもあり、検討した結果、その事業が応研の収入増につながるということが明らかとなった。実施方法について検討が必要ながことが明らかとなっている。

(*) 機械基盤研究施設

この施設設立の発案者が歯車技術関係で今まで仕事をしてきたこと、現在、歯車の製造に関する技術が特に大きな問題を持っていること、歯車に関する技術は他の多くの機械技術に広く転用出来ることなどから、機械基盤研究施設は歯車装置関連の技術を取り上げやすい施設である。本年度もこの特徴を活かして運営する。また、歯車技術に加え、本施設が保有する鋼材の検査設備は世界無二のものであり、多くの実績を上げてきていることから、材料・熱処理品質の検査方法を開発し、検査業務を拡大してきた。

また本研究所の高度な高周波熱処理技術やプラズマ窒化技術を利用し長年の機械部品に対してこれらの処理を適用してきた実績で得た鉄鋼材料の特性に関する知見の上に立ち、新たに得られた本施設での研究能力と通常業務として行っている材料確性評価とも組み合わせ、機械産業が必要としている様々な研究開発を行う。一般公募研究、rias_X4 の他に、rias_X3 プロジェクトの後継として、歯車の残存寿命推定法の開発事業も行っている。2018 年に機械企業からの要請により立ち上げた機械部品・鋼材・熱処理・損傷事例に関する研究会(正式名:機械基盤研究会)を活発に機能させ、機械部品・鋼材・熱処理・損傷事例に関する情報の交流、技術相談を行った。

収益事業

本研究所の経営を支える収益事業の屋台骨は、鉄鋼機械部品の表面処理加工事業である。昭和 10 年代に本研究所が日本で最初に開発に取り組んだ鋼材部品(歯車が最初であった)の高周波焼入れ技術、これに昭和 50 年代に研究開発を行ったイオン窒化技術(現在は「プラズマ窒化技術」と呼称)が加わり、現在本研究所の収益事業は高周波焼入れ受託加工およびプラズマ窒化受託加工の二本柱で構成されている。

顧客は一般産業機械を中心に航空機器、造船機関機器など機械要素部品を依頼する会社が 100 社以上にのぼる。

本 2025 年度は、前 2024 年度第 4 四半期にかけて落ち込んだ受注を回復させるべく、新規の需要開拓に取り組むとともに、2024 年度第 3 四半期以降受注が途絶えていた大口顧客に対し受注再開に向けた働きかけを行った。また電気代その他の経費の値上がりを受け、受注単価の値上げについて主要顧客との交渉を行った。

結果、複数の顧客において受注単価の値上げを実現した。また受注減少の主たる要因となったプラズマ窒化の大口顧客からの受託を 2026 年度より再開することが決定した。

これらの努力を積み重ねた結果、本年度における加工部門全体での収益は対前年度比 8% 減(昨年度 21% 減)となり、売上減少のペースをひと桁台へと抑えることには成功したものの、増加へと転じさせるには至らなかった。対前年度比での売上の減少幅はプラズマ窒化が 4%、高周波焼入れが 9% であった。両分野ともに受注(件数、金額)の向上が喫緊の課題で

あり、新規顧客の獲得、受注が落ちた顧客への働きかけと、昨今の製造コスト増を踏まえた値上げへの取り組みを引き続き行う必要がある。また「歯車の歯先軟化熱処理技術」や「窒化・高周波焼入れ複合処理技術」などの新技術の速やかな収益化を図る必要がある。

社外向けホームページの活用による引合いも少しずつではあるが増えてきており、今後は定期的な記事の改訂を続け、効率的な受注につながるような取り組みをしていく。また前年度に初めて出展した展示会（京都中央信用金庫主催の中信ビジネスフェア）に本年度も出展し、職員自ら説明員として参加することで、顧客と直接対話しニーズを伺う機会を増やすよう努めた。

費用削減の面では、光熱水費の削減に取り組み、予算比 12%減を達成した。うち電力代については電力料金を左右する「ピークデマンド」を抑えるために、瞬時電力が突出する原因だった大型部品への高周波焼入れ処理を当研究所から外注するよう変更した。また上下水道代については、設備冷却用井戸水の消費量が大きく変動する原因を突き止め、第 2 四半期以降、井戸水の消費量を大幅に抑制できた。通信運搬費については懸案となっているトラック配送便の見直しを今年度進めることができなかった。来年度以降も引き続き費用削減に取り組む必要がある。

一方で、研究所全体の収益という観点から見れば現在の収益部門に大きく依存している状態から少しでも脱却するべく、非収益部門での増益（収入増、支出減）を図ることも今後の課題である。

I. 高周波焼入れ

前年度に引き続き今年度も受注価格の見直しに引き続き取り組んだが、大口顧客 1 社が内製化に切り替えたことによって同社からの受注がほぼゼロとなり、結果として年間売上が対前年度比 9%減少した。

今年度より、職員自らが顧客を訪問することで顧客に寄り添うモノづくりの実現を目指した活動を開始した。また人材育成として多能工化を更に進めるとともに、工場に設備担当者を置くことにより、従来外注業者に全面的に依存していた設備故障時の修理や安全・合理化等を目的とした設備改造・改良を職員自らがを行い、修繕費や各種経費の抑制にも成功した。自ら問題を見つけ解決策を考え実行することはモノづくり力の維持向上のためには必須と考える。今後も改善提案制度等を活用し、全員参加で日々改善に取り組む必要がある。

新規開発に取り組んできた「窒化・高周波焼入れ複合処理」が一部製品に採用された。また新技術である「歯車の歯先軟化熱処理」については、歯車機器における負荷の過酷化に伴う耐久性悪化問題に対する対応策として試作評価が始まり、その有効性が確認された。

II. プラズマ窒化

本年度はプラズマ窒化处理炉の操業が落ちたことを好機ととらえ、プラズマ窒化处理装置およびプロセスの改良に集中的に取り組んだ。

まず、現在運用中の作業工程全体及び装置についての調査を行い、プラズマ窒化处理製品の出来栄え（「表面及び断面硬さ」、「異常放電による被処理品へのダメージ」、「外見・色調」）に影響する因子の解明・洗い出しに取り組んだ。うち、被処理品の受け入れ、洗浄、装置へのセットといった「プラズマ窒化处理工程の『前工程』」における作業方法については、「汚れを確実に除去する」、「汚れを除去した後に新たな汚れを付けない」といった「あるべき姿」へと直ちに変更した。

これらの不具合因子の調査及び改善活動と並行して、現有のプラズマ発生用電源（サイリスタ位相制御方式）に代わるスイッチング方式電源の適用検討を本格化した。結果、当年度において当初計画していた通りの成果を得ることができ、次年度に予定している顧客向け製品への新型電源の適用・実証に向けた素地作りを概ね終えることができた。

受注拡大のための活動としては、受注が低迷していた製品における諸問題への対応に注力した。営業・技術両面での改善活動が奏功し、次年度から回復する見通しを得ることができた。

令和7年度 処 務 の 概 要

2026年3月31日現在

1. 役員及び評議員の氏名並びに略歴

役 員	氏 名	就 任※ 年 月	現 職	備 考
理事長	久保 愛三	令和7.6	京都大学名誉教授 KBGT ^{ケイ・ブイ・ジー・ティー} 代表	工学博士
副理事長	北野 正雄	令和7.6	京都大学名誉教授 元京都大学理事・副学長	工学博士
常務理事	成宮 明	令和7.6	元大阪ガス株式会社取締役 元 ^(株) KRI代表取締役社長	工学修士
同	大原 久典	令和7.6	元 日本アイ・ティ・エフ株式会社社長 元 住友電気工業株式会社アドバンストマテリアル研究所 部長	
理 事	松岡 裕明	令和7.6	(公財)応用科学研究所常勤理事・技監	
同	大野 正夫	令和7.6	株式会社小松製作所【大阪工場】アドバイザー 大阪産業大学非常勤講師	
同	中務 陽介	令和7.6	DMG MORI Europe Holding GmbH, COO	
同	引原 隆士	令和7.6	京都大学名誉教授 京都大学理事・副学長	工学博士
同	三阪 佳孝	令和7.6	元高周波熱錬株式会社顧問	工学博士
同	山路 伊和夫	令和7.6	京都大学大学院工学研究科技術部 シニアエキスパート	工学博士
監 事	村上 博保	令和5.6	公認会計士 村上博保事務所所長	
同	西 亨	令和5.6	株式会社阪南コーポレーション顧問	
評議員	上田 圭志	令和5.6	株式会社アテス執行役員	
同	仲田 摩智	令和6.6	産業技術短期大学学長	
同	鴻野 雄一郎	令和5.6	NPO法人京都イノベーション・リソース理事長 元株式会社アイトマテリアル会長	
同	仁田 旦三	令和5.6	東京大学名誉教授	工学博士

同	浜田 誠一郎	令和5.6	関西電力株式会社執行役員 データセンター事業推進室長 インベーション推進本部副本部長	
同	平尾 一之	令和5.6	京都大学名誉教授 (公財)京都市成長産業創造センター長・京都市桂川インベーションセンター長	工学博士
同	松原 厚	令和5.6	京都大学大学院工学研究科教授	工学博士
同	久田 直志	令和6.6	高周波熱錬株式会社上席執行役員	
同	森 雅彦	令和5.6	DMG森精機株式会社代表取締役社長	工学博士
同	吉田 英生	令和5.6	京都大学名誉教授	工学博士

※継続の場合には重任年月

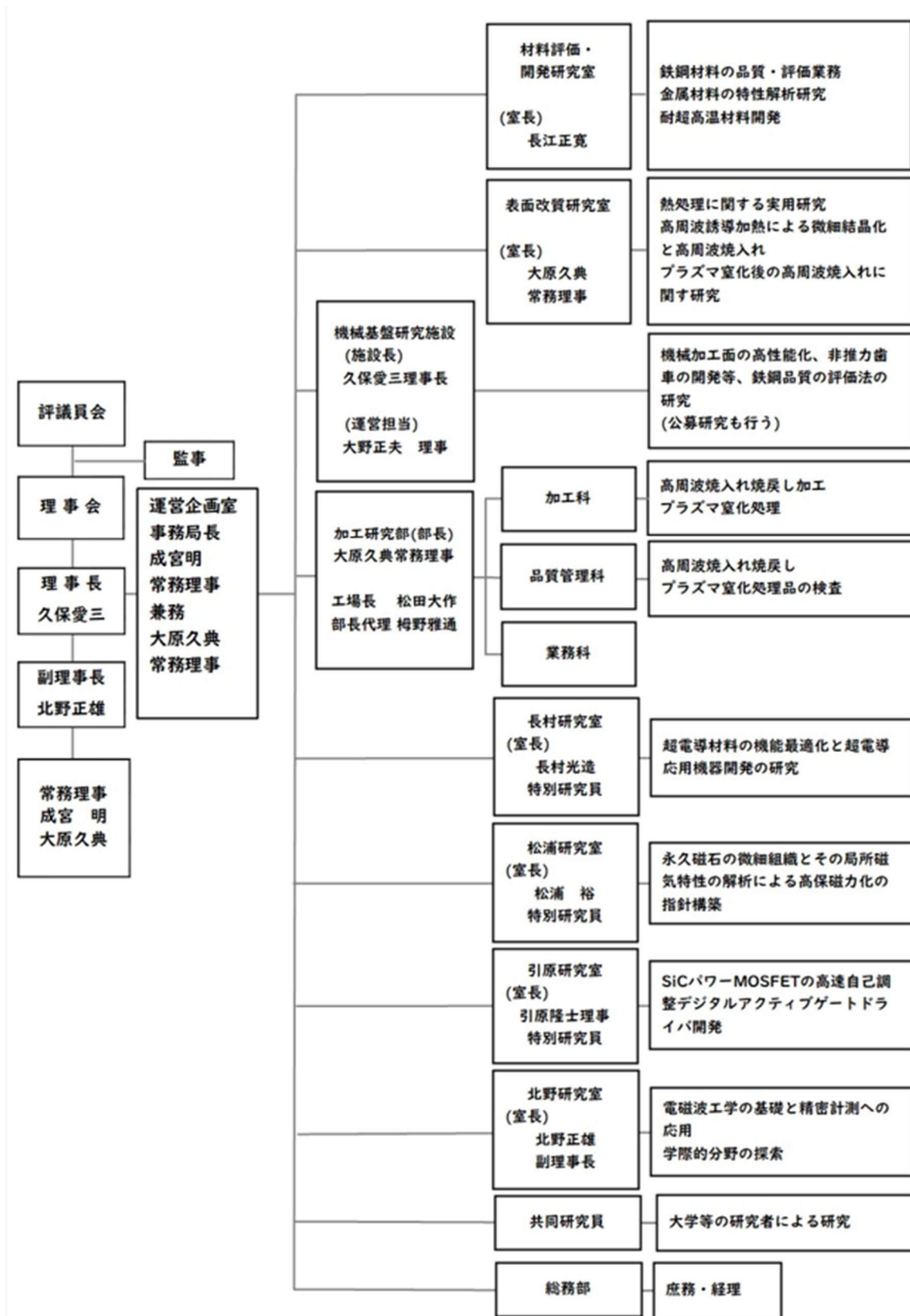
2. 主要研究員

氏 名	現 職
久保 愛三	(公財)応用科学研究所理事長 KBGT代表
北野 正雄	(公財)応用科学研究所副理事長
松岡 裕明	(公財)応用科学研究所理事・技監
長江 正寛	(公財)応用科学研究所材料評価・開発研究室室長
長村 光造	(公財)応用科学研究所特別研究員
松浦 裕	(公財)応用科学研究所特別研究員
引原 隆士	(公財)応用科学研究所特別研究員 京都大学名誉教授 京都大理事・副学長
廣野 暢子	DMG森精機株式会社 執行役員 (公財)応用科学研究所招聘研究員
原 正文	MST株式会社代表取締役 (公財)応用科学研究所招聘研究員
金清 裕和	BIZYME株式会社代表取締役社長 (公財)応用科学研究所招聘研究員
中村 武恒	京都大学特定教授 (公財)応用科学研究所招聘研究員
石山 宏哉	DMG森精機株式会社 (公財)応用科学研究所招聘研究員
太田 快人	京都大学名誉教授 (公財)応用科学研究所共同研究員
平田 研二	富山大学教授 (公財)応用科学研究所共同研究員
舟木 剛	大阪大学教授 (公財)応用科学研究所共同研究員
阿久津 慧	富山県立大学助教 (公財)応用科学研究所共同研究員

3. 職制に関する事項

職員 専任職員14名、その組織体制は下記の通りである。（2026.3.31現在）

1. 組織



2. 体制

管理部門：久保理事長、北野副理事長、成宮常務理事(事務局長)、大原常務理事

総務部：田中係長、他総務部職員2名

研究部門：材料評価・開発研究室(長江室長)

表面改質研究室(大原理事)

長村研究室(長村特別研究員)

松浦研究室(松浦特別研究員)

引原研究室(引原特別研究員)

北野研究室(北野副理事長)

機械基盤研究施設(久保理事長)

加工研究部：大原常任理事(加工研究部統括担当)、松田工場長、

他技術研究員・工場技術員3名

業務科：松岡係長他業務科職員2名

4. 理事会・評議員会開催状況

理事会・評議員会、監事監査を次のとおり開催し、それぞれの議案を承認可決した。

1. 第1回理事会

令和7年5月26日(月)(公財)応用科学研究所 森記念研究棟2階会議室

第1号議案「令和6年度事業報告書及び附属明細書、収支決算書及び附属明細書並びに財産目録の承認」を求める件

第2号議案「令和7年度定時評議員会の招集」に関する件

第3号議案「令和7年度定時評議員会に提案する次期理事候補」の件

第4号議案「令和7年度定時評議員会に提案する次期監事候補」の件

報告事項(1) 中信ビジネスフェア出展報告（応研認知活動として）

報告事項(2) 職務執行状況報告（令和7年度第1回）

2. 定時評議員会

令和7年6月16日(月)(公財)応用科学研究所 森記念研究棟2階会議室

第1号議案「令和6年度事業報告書及び附属明細書、収支決算書及び附属明細書並びに財産目録の承認」を求める件

第2号議案「理事の選任」に関する件

第3号議案「監事の選任」に関する件

第4号議案「評議員の補欠選任」に関する件

報告事項(1) 理事会報告

報告事項(2) 中信ビジネスフェア出展報告（応研認知活動として）

3. 第2回理事会

令和7年6月16日(月) (公財)応用科学研究所 森記念研究棟2階会議室

第1号議案 「代表理事（理事長、副理事長）並びに業務執行理事（常務理事）2名の選任」の件

第2号議案 「事務局長の選任」の件

第3号議案 「役員報酬の承認」を求める件

報告事項 (1) 応用科学研究所の新体制について

4. 第3回理事会

令和8年3月18日(水) (公財)応用科学研究所 森記念研究棟2階会議室

第1号議案 「令和8年度事業計画書、収支予算書及び資金調達並びに設備投資の見込みの承認」を求める件

第2号議案 「理事の利益相反取引の承認」を求める件

報告事項(1) 利益相反取引に関する重要な事実のご報告

報告事項(2) 理事の辞任について

報告事項(3) 職務執行状況報告(令和7年度第2回)

5. 監事監査

令和7年5月15日(木)(公財)応用科学研究所 応接室

令和6年度事業報告並びに決算に対する監査及び監査報告書作成

6. その他の報告事項

1. 登記事項

令和7年6月16日 代表理事2名重任、理事8名重任・2名退任・2名新任、
評議員1名退任・1名新任、監事2名重任

(登記日：令和7年6月24日)

2. 届出事項(内閣府電子申請)

1) 令和6年度事業報告等提出 (令和7年6月23日)

2) 変更届（理事、評議員変更） (令和7年7月11日)

3) 令和8年度事業計画等提出 (令和8年3月26日)

3. 当法人の運営等に関する情報公開

1) Webサイトでの情報公開：内閣府に電子申請した「令和5年度事業報告等」および「令和7年度事業計画等」の定期提出書類ならびに理事会・評議員会議事録や、コンプライアンスの取組み等をWebサイトに公開して参考供している。

(附属明細書の作成について)

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2026年6月

公益財団法人 応用科学研究所

令和 7 年度 収支決算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人 応用科学研究所

貸借対照表

令和8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	72,894,721	87,203,824	△ 14,309,103
受取手形	730,000	870,000	△ 140,000
研究未収入金	2,750,000	356,290	2,393,710
機械基盤未収入金	1,320,700	1,666,500	△ 345,800
加工未収入金	8,533,093	11,473,014	△ 2,939,921
前払費用	1,147,749	1,530,332	△ 382,583
棚卸資産	5,644,907	6,007,189	△ 362,282
仮払金	3,500	54,947	△ 51,447
貸倒引当金	△ 350,448	△ 380,406	29,958
流動資産合計	92,674,222	108,781,690	△ 16,107,468
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	9,400,000	9,400,000	0
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
投資有価証券	2,512,000	1,936,000	576,000
基本財産合計	26,912,000	26,336,000	576,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,668,100	7,289,100	△ 1,621,000
研究事業積立資産	9,223,991	24,223,991	△ 15,000,000
加工研究部事業助成寄附金資産	2,846,500	2,846,500	0
建物	58,368,019	61,567,842	△ 3,199,823
構築物	270,303	360,614	△ 90,311
機械装置	482,560	603,200	△ 120,640
工具器具備品	2,369,254	3,596,364	△ 1,227,110
特定資産合計	79,228,727	100,487,611	△ 21,258,884
(3) その他固定資産			
建物	51,002,364	55,316,627	△ 4,314,263
構築物	12,984,233	14,289,491	△ 1,305,258
機械装置	19,489,981	17,824,686	1,665,295
工具・器具・備品	1,204,857	1,679,985	△ 475,128
ソフトウェア	1,291,300	1,894,900	△ 603,600
電話加入権	30,300	30,300	0
ソフトウェア仮勘定	2,156,000	0	2,156,000
その他固定資産合計	88,159,035	91,035,989	△ 2,876,954
固定資産合計	194,299,762	217,859,600	△ 23,559,838
資産合計	286,973,984	326,641,290	△ 39,667,306
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,972,099	4,936,433	1,035,666
前受収益	0	16,500,000	△ 16,500,000
預り金	676,784	645,937	30,847
未払法人税等	70,000	117,600	△ 47,600
未払消費税等	2,602,200	909,720	1,692,480
流動負債合計	9,321,083	23,109,690	△ 13,788,607
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,668,100	7,289,100	△ 1,621,000
固定負債合計	5,668,100	7,289,100	△ 1,621,000
負債合計	14,989,183	30,398,790	△ 15,409,607
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	97,960,627	117,598,511	△ 19,637,884
(うち基本財産への充当額)	(24,400,000)	(24,400,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(73,560,627)	(93,198,511)	(△19,637,884)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	174,024,174	178,643,989	△ 4,619,815
(うち基本財産への充当額)	(2,512,000)	(1,936,000)	(△576,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	271,984,801	296,242,500	△ 24,257,699
負債及び正味財産合計	286,973,984	326,641,290	△ 39,667,306

貸借対照表内訳表

令和8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	19,155,933	52,035,676	1,703,112	0	72,894,721
受取手形	0	730,000	0	0	730,000
研究未収入金	2,750,000	0	0	0	2,750,000
機械基盤未収入金	1,320,700	0	0	0	1,320,700
加工未収入金	2,173,908	6,359,185	0	0	8,533,093
前払費用	694,689	345,153	107,907	0	1,147,749
棚卸資産	3,988,153	1,656,754	0	0	5,644,907
仮払金	1,750	1,750	0	0	3,500
未収消費税等	1,800	0	266,100	△ 267,900	0
貸倒引当金	△ 293,800	△ 56,648	0	0	△ 350,448
流動資産合計	29,793,133	61,071,870	2,077,119	△ 267,900	92,674,222
2. 固定資産				0	
(1) 基本財産					
土地	4,230,000	4,230,000	940,000	0	9,400,000
定期預金	0	0	15,000,000	0	15,000,000
投資有価証券	0	0	2,512,000	0	2,512,000
基本財産合計	4,230,000	4,230,000	18,452,000	0	26,912,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	4,666,760	1,001,340	0	0	5,668,100
研究事業積立資産	9,223,991	0	0	0	9,223,991
加工研究部事業助成寄附金資産	2,846,500	0	0	0	2,846,500
建物	58,368,019	0	0	0	58,368,019
構築物	270,303	0	0	0	270,303
機械装置	241,280	241,280	0	0	482,560
工具器具備品	2,369,254	0	0	0	2,369,254
特定資産合計	77,986,107	1,242,620	0	0	79,228,727
(3) その他固定資産					
建物	32,214,248	12,994,857	5,793,259	0	51,002,364
構築物	6,145,330	5,625,514	1,213,389	0	12,984,233
機械装置	13,111,243	6,378,738	0	0	19,489,981
工具・器具・備品	671,832	533,023	2	0	1,204,857
ソフトウェア	645,650	645,650	0	0	1,291,300
電話加入権	0	0	30,300	0	30,300
ソフトウェア仮勘定	1,078,000	1,078,000	0	0	2,156,000
その他固定資産合計	53,866,303	27,255,782	7,036,950	0	88,159,035
固定資産合計	136,082,410	32,728,402	25,488,950	0	194,299,762
資産合計	165,875,543	93,800,272	27,566,069	△ 267,900	286,973,984
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	3,171,788	2,756,147	44,164	0	5,972,099
預り金	384,634	271,511	20,639	0	676,784
未払法人税等	0	70,000	0	0	70,000
未払消費税等	718,500	2,151,600	0	△ 267,900	2,602,200
流動負債合計	4,274,922	5,249,258	64,803	△ 267,900	9,321,083
2. 固定負債					
退職給付引当金	4,666,760	1,001,340	0	0	5,668,100
固定負債合計	4,666,760	1,001,340	0	0	5,668,100
負債合計	8,941,682	6,250,598	64,803	△ 267,900	14,989,183
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	77,549,347	4,471,280	15,940,000	0	97,960,627
(うち基本財産への充当額)	(4,230,000)	(4,230,000)	(15,940,000)	0	(24,400,000)
(うち特定資産への充当額)	(73,319,347)	(241,280)	(0)	0	(73,560,627)
2. 一般正味財産					
一般正味財産合計	79,384,514	83,078,394	11,561,266	0	174,024,174
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(2,152,000)	0	(2,152,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	0	(0)
正味財産合計	156,933,861	87,549,674	27,501,266	0	271,984,801
負債及び正味財産合計	165,875,543	93,800,272	27,566,069	△ 267,900	286,973,984

正味財産増減計算書

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	137,900	103,599	34,301
基本財産受取利息	19,900	3,599	16,301
基本財産受取配当金	118,000	100,000	18,000
特定資産運用益	10,967	0	10,967
特定資産受取利息	10,967	0	10,967
受取会費	3,750,000	4,000,000	△ 250,000
機械基盤研究会員受取会費	3,750,000	4,000,000	△ 250,000
研究事業収益	27,466,781	10,222,264	17,244,517
第1種研究収益	500,000	500,000	0
第2種研究収益	2,690,910	2,690,910	0
第3種研究収益	654,545	1,172,728	△ 518,183
第2種研究費事務手数料収益	672,726	672,726	0
技術指導料等収益	0	323,900	△ 323,900
材料評価業務収益	803,600	562,000	241,600
共同開発研究収益	17,500,000	3,000,000	14,500,000
設計試作料収益	4,645,000	1,300,000	3,345,000
加工研究事業収益	21,174,220	21,719,510	△ 545,290
材料加工研究収益	7,988,800	9,178,910	△ 1,190,110
プラズマ窒化研究収益	12,779,470	11,609,750	1,169,720
調査研究収益	405,950	930,850	△ 524,900
材料加工事業収益	53,494,204	59,775,528	△ 6,281,324
高周波加工収益	46,094,754	50,330,148	△ 4,235,394
プラズマ窒化加工収益	7,399,450	9,445,380	△ 2,045,930
機械基盤研究事業収益	10,126,830	11,036,390	△ 909,560
プロジェクト参加料収益	4,000,000	4,000,000	0
材料評価料収益	478,870	1,020,600	△ 541,730
試作料収益	3,502,000	0	3,502,000
測定依頼料収益	1,412,000	1,255,600	156,400
調査事業収益	0	3,600,000	△ 3,600,000
その他収益	733,960	1,160,190	△ 426,230
受取寄附金	16,847,750	3,678,520	13,169,230
受取寄附金	500,000	1,600,000	△ 1,100,000
受取寄附金振替額	16,347,750	2,078,520	14,269,230
雑収益	749,520	60,369	689,151
受取利息	158,124	43,644	114,480
雑収益	591,396	16,725	574,671
経常収益計	133,758,172	110,596,180	23,161,992
(2) 経常費用			
事業費	137,543,283	137,645,451	△ 102,168
役員報酬	8,172,325	8,343,940	△ 171,615
給料手当	35,507,228	35,429,528	77,700
臨時雇賃金	7,388,839	4,590,867	2,797,972
退職給付費用	2,265,100	1,121,700	1,143,400
福利厚生費	408,359	278,651	129,708
法定福利費	7,071,095	7,161,934	△ 90,839
労務費	2,776,946	2,805,998	△ 29,052
会合費	55,912	129,795	△ 73,883
旅費交通費	4,690,722	5,444,097	△ 753,375
通信運搬費	10,545,227	10,473,920	71,307
事務消耗品費	81,664	121,340	△ 39,676
器具機械費	766,585	742,800	23,785
営繕費	240,000	0	240,000
什器備品費	691,161	784,618	△ 93,457
消耗器具費	18,909	13,500	5,409
修繕費	1,743,142	4,075,237	△ 2,332,095
消耗品費	6,145,843	9,024,652	△ 2,878,809
資料作成費	2,195	0	2,195
新聞図書費	330,888	371,336	△ 40,448
印刷製本費	560,788	947,477	△ 386,689
交際費	41,579	75,667	△ 34,088
特許費	89,940	238,254	△ 148,314
光熱水料費	9,665,981	10,262,068	△ 596,087
賃借料	1,917,772	2,276,210	△ 358,438
加工委託費	5,852,170	5,414,668	437,502

科 目	当年度	前年度	増 減
諸謝金	775,362	360,504	414,858
諸会費	526,855	586,645	△ 59,790
仕損費	10,177	9,830	347
保険料	844,496	818,920	25,576
租税公課	2,290,828	2,499,491	△ 208,663
支払手数料	1,571,508	1,944,990	△ 373,482
分担金	576,000	990,000	△ 414,000
減価償却費	20,710,272	17,334,580	3,375,692
雑費	3,207,415	2,972,234	235,181
管理費	4,630,838	4,675,517	△ 44,679
役員報酬	318,780	415,355	△ 96,575
給料手当	288,745	275,025	13,720
臨時雇賃金	218,133	140,217	77,916
福利厚生費	66,468	2,110	64,358
法定福利費	69,140	68,394	746
会合費	45,291	52,953	△ 7,662
旅費交通費	98,073	131,665	△ 33,592
通信運搬費	88,785	83,040	5,745
事務消耗品費	14,249	23,079	△ 8,830
什器備品費	7,729	0	7,729
修繕費	473	9,068	△ 8,595
消耗品費	1,505	3,235	△ 1,730
新聞図書費	0	6,630	△ 6,630
印刷製本費	4,800	0	4,800
交際費	117,094	29,709	87,385
光熱水料費	245,806	262,850	△ 17,044
賃借料	80,808	133,200	△ 52,392
諸謝金	1,332,321	1,328,315	4,006
諸会費	164,700	190,700	△ 26,000
保険料	45,716	50,448	△ 4,732
租税公課	270,521	251,577	18,944
支払手数料	97,417	98,144	△ 727
支払寄附金	2,000	2,000	0
減価償却費	612,066	662,294	△ 50,228
雑費	440,218	455,509	△ 15,291
経常費用計	142,174,121	142,320,968	△ 146,847
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,415,949	△ 31,724,788	23,308,839
基本財産評価損益等	576,000	△ 304,000	880,000
評価損益等計	576,000	△ 304,000	880,000
当期経常増減額	△ 7,839,949	△ 32,028,788	24,188,839
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	3,290,134	3,290,134	0
建物受贈益振替額	3,199,823	3,199,823	0
構築物受贈益振替額	90,311	90,311	0
経常外収益計	3,290,134	3,290,134	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	3	△ 3
当期経常外増減額	3,290,134	3,290,131	3
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,549,815	△ 28,738,657	24,188,842
法人税・住民税及び事業税	70,000	117,600	△ 47,600
当期一般正味財産増減額	△ 4,619,815	△ 28,856,257	24,236,442
一般正味財産期首残高	178,643,989	207,500,246	△ 28,856,257
一般正味財産期末残高	174,024,174	178,643,989	△ 4,619,815
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 19,637,884	△ 5,368,654	△ 14,269,230
当期指定正味財産増減額	△ 19,637,884	△ 5,368,654	△ 14,269,230
指定正味財産期首残高	117,598,511	122,967,165	△ 5,368,654
指定正味財産期末残高	97,960,627	117,598,511	△ 19,637,884
III 正味財産期末残高	271,984,801	296,242,500	△ 24,257,699

正味財産増減計算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
	研究開発事業	調査実用普及事業	小 計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	137,900	0	137,900
基本財産受取利息	0	0	0	0	19,900	0	19,900
基本財産受取配当金	0	0	0	0	118,000	0	118,000
特定資産運用益	1,142	7,876	9,018	1,949	0	0	10,967
特定資産受取利息	1,142	7,876	9,018	1,949	0	0	10,967
受取会費	3,750,000	0	3,750,000	0	0	0	3,750,000
機械基盤研究会員受取会費	3,750,000	0	3,750,000	0	0	0	3,750,000
研究事業収益	26,663,181	803,600	27,466,781	0	0	0	27,466,781
第1種研究収益	500,000	0	500,000	0	0	0	500,000
第2種研究収益	2,690,910	0	2,690,910	0	0	0	2,690,910
第3種研究収益	654,545	0	654,545	0	0	0	654,545
第2種研究費事務手数料収益	672,726	0	672,726	0	0	0	672,726
技術指導料等収益	0	0	0	0	0	0	0
材料評価業務収益	0	803,600	803,600	0	0	0	803,600
共同開発研究収益	17,500,000	0	17,500,000	0	0	0	17,500,000
設計試作料収益	4,645,000	0	4,645,000	0	0	0	4,645,000
加工研究事業収益	0	21,174,220	21,174,220	0	0	0	21,174,220
材料加工研究収益	0	7,988,800	7,988,800	0	0	0	7,988,800
プラズマ窒化研究収益	0	12,779,470	12,779,470	0	0	0	12,779,470
調査研究収益	0	405,950	405,950	0	0	0	405,950
材料加工事業収益	0	0	0	53,494,204	0	0	53,494,204
高周波加工収益	0	0	0	46,094,754	0	0	46,094,754
プラズマ窒化加工収益	0	0	0	7,399,450	0	0	7,399,450
機械基盤研究事業収益	4,000,000	6,126,830	10,126,830	0	0	0	10,126,830
プロジェクト参加料収益	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	4,000,000
材料評価料収益	0	478,870	478,870	0	0	0	478,870
試作料収益	0	3,502,000	3,502,000	0	0	0	3,502,000
測定依頼料収益	0	1,412,000	1,412,000	0	0	0	1,412,000
その他収益	0	733,960	733,960	0	0	0	733,960
受取寄附金	15,772,390	935,040	16,707,430	60,320	80,000	0	16,847,750
受取寄附金	420,000	0	420,000	0	80,000	0	500,000
受取寄附金振替額	15,352,390	935,040	16,287,430	60,320	0	0	16,347,750
雑収益	29,243	549,170	578,413	61,368	109,739	0	749,520
受取利息	25,768	19,970	45,738	2,647	109,739	0	158,124
雑収益	3,475	529,200	532,675	58,721	0	0	591,396
経常収益計	50,215,956	29,596,736	79,812,692	53,617,841	327,639	0	133,758,172
(2) 経常費用							
事業費	40,537,373	45,588,025	86,125,398	51,417,885	0	0	137,543,283
役員報酬	4,658,971	2,280,000	6,938,971	1,233,354	0	0	8,172,325
給料手当	7,759,858	13,433,454	21,193,312	14,313,916	0	0	35,507,228
臨時雇賃金	1,679,659	2,750,097	4,429,756	2,959,083	0	0	7,388,839
退職給付費用	65,300	618,410	683,710	1,581,390	0	0	2,265,100
福利厚生費	46,688	142,057	188,745	219,614	0	0	408,359
法定福利費	1,480,087	2,762,845	4,242,932	2,828,163	0	0	7,071,095
労務費	0	1,388,472	1,388,472	1,388,474	0	0	2,776,946
会合費	46,312	9,600	55,912	0	0	0	55,912
旅費交通費	2,085,896	1,569,221	3,655,117	1,035,605	0	0	4,690,722
通信運搬費	267,927	3,244,213	3,512,140	7,033,087	0	0	10,545,227
事務消耗品費	2,542	31,087	33,629	48,035	0	0	81,664
器具機械費	760,410	0	760,410	6,175	0	0	766,585
営繕費	0	72,000	72,000	168,000	0	0	240,000
什器備品費	395,937	90,272	486,209	204,952	0	0	691,161
消耗器具費	0	9,000	9,000	9,909	0	0	18,909
修繕費	142,498	581,977	724,475	1,018,667	0	0	1,743,142
消耗品費	3,244,227	1,076,538	4,320,765	1,825,078	0	0	6,145,843
資料作成費	2,195	0	2,195	0	0	0	2,195
新聞図書費	289,241	20,820	310,061	20,827	0	0	330,888
印刷製本費	239,300	236,822	476,122	84,666	0	0	560,788
交際費	0	0	0	41,579	0	0	41,579
特許費	89,940	0	89,940	0	0	0	89,940
光熱水料費	2,488,329	3,217,764	5,706,093	3,959,888	0	0	9,665,981
賃借料	77,256	913,648	990,904	926,868	0	0	1,917,772
加工委託費	1,705,700	1,449,600	3,155,300	2,696,870	0	0	5,852,170
諸謝金	184,622	288,660	473,282	302,080	0	0	775,362

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
	研究開発事業	調査実用普及事業	小 計				
諸会費	502,855	0	502,855	24,000	0	0	526,855
仕損費	0	0	0	10,177	0	0	10,177
保険料	240,242	360,328	600,570	243,926	0	0	844,496
租税公課	513,945	743,047	1,256,992	1,033,836	0	0	2,290,828
支払手数料	386,959	654,200	1,041,159	530,349	0	0	1,571,508
分担金	576,000	0	576,000	0	0	0	576,000
減価償却費	10,100,412	5,797,987	15,898,399	4,811,873	0	0	20,710,272
雑費	504,065	1,845,906	2,349,971	857,444	0	0	3,207,415
管理費	0	0	0	0	4,630,838	0	4,630,838
役員報酬	0	0	0	0	318,780	0	318,780
給料手当	0	0	0	0	288,745	0	288,745
臨時雇賃金	0	0	0	0	218,133	0	218,133
福利厚生費	0	0	0	0	66,468	0	66,468
法定福利費	0	0	0	0	69,140	0	69,140
会合費	0	0	0	0	45,291	0	45,291
旅費交通費	0	0	0	0	98,073	0	98,073
通信運搬費	0	0	0	0	88,785	0	88,785
事務消耗品費	0	0	0	0	14,249	0	14,249
什器備品費	0	0	0	0	7,729	0	7,729
修繕費	0	0	0	0	473	0	473
消耗品費	0	0	0	0	1,505	0	1,505
印刷製本費	0	0	0	0	4,800	0	4,800
交際費	0	0	0	0	117,094	0	117,094
光熱水料費	0	0	0	0	245,806	0	245,806
賃借料	0	0	0	0	80,808	0	80,808
諸謝金	0	0	0	0	1,332,321	0	1,332,321
諸会費	0	0	0	0	164,700	0	164,700
保険料	0	0	0	0	45,716	0	45,716
租税公課	0	0	0	0	270,521	0	270,521
支払手数料	0	0	0	0	97,417	0	97,417
支払寄附金	0	0	0	0	2,000	0	2,000
減価償却費	0	0	0	0	612,066	0	612,066
雑費	0	0	0	0	440,218	0	440,218
経常費用計	40,537,373	45,588,025	86,125,398	51,417,885	4,630,838	0	142,174,121
評価損益等調整前当期経常増減額	9,678,583	△ 15,991,289	△ 6,312,706	2,199,956	△ 4,303,199	0	△ 8,415,949
基本財産評価損益等	0	0	0	0	576,000	0	576,000
評価損益等計	0	0	0	0	576,000	0	576,000
当期経常増減額	9,678,583	△ 15,991,289	△ 6,312,706	2,199,956	△ 3,727,199	0	△ 7,839,949
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
固定資産受贈益	3,290,134	0	3,290,134	0	0	0	3,290,134
建物受贈益振替額	3,199,823	0	3,199,823	0	0	0	3,199,823
構築物受贈益振替額	90,311	0	90,311	0	0	0	90,311
経常外収益計	3,290,134	0	3,290,134	0	0	0	3,290,134
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	3,290,134	0	3,290,134	0	0	0	3,290,134
他会計振替前当期一般正味財産増減額	12,968,717	△ 15,991,289	△ 3,022,572	2,199,956	△ 3,727,199	0	△ 4,549,815
他会計振替額	0	468,807	468,807	△ 5,199,956	4,731,149	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	12,968,717	△ 15,522,482	△ 2,553,765	△ 3,000,000	1,003,950	0	△ 4,549,815
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	12,968,717	△ 15,522,482	△ 2,553,765	△ 3,070,000	1,003,950	0	△ 4,619,815
一般正味財産期首残高	38,000,604	43,937,675	81,938,279	86,148,394	10,557,316	0	178,643,989
一般正味財産期末残高	50,969,321	28,415,193	79,384,514	83,078,394	11,561,266	0	174,024,174
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 18,642,524	△ 935,040	△ 19,577,564	△ 60,320	0	0	△ 19,637,884
当期指定正味財産増減額	△ 18,642,524	△ 935,040	△ 19,577,564	△ 60,320	0	0	△ 19,637,884
指定正味財産期首残高	89,912,010	7,214,901	97,126,911	4,531,600	15,940,000	0	117,598,511
指定正味財産期末残高	71,269,486	6,279,861	77,549,347	4,471,280	15,940,000	0	97,960,627
Ⅲ 正味財産期末残高	122,238,807	34,695,054	156,933,861	87,549,674	27,501,266	0	271,984,801

管理費見合

1731149

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物、機械装置、工具器具備品…定率法(但し、平成10年4月1日以降取得の建物・平成28年4月1日以降取得の構築物は定額法)
ソフトウェア…定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金：税法の規定に基づく法定の繰入率による限度相当額を計上している。
退職給付引当金：期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	9,400,000	0	0	9,400,000
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
投資有価証券	1,936,000	576,000	0	2,512,000
小 計	26,336,000	576,000	0	26,912,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,289,100	2,265,100	3,886,100	5,668,100
研究事業積立資産	24,223,991	0	15,000,000	9,223,991
加工研究部事業助成寄附金資産	2,846,500	0	0	2,846,500
建物	61,567,842	0	3,199,823	58,368,019
構築物	360,614	0	90,311	270,303
機械装置	603,200	0	120,640	482,560
工具器具備品	3,596,364	0	1,227,110	2,369,254
小 計	100,487,611	2,265,100	23,523,984	79,228,727
合 計	126,823,611	2,841,100	23,523,984	106,140,727

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	9,400,000	9,400,000	0	0
定期預金	15,000,000	15,000,000	0	0
投資有価証券	2,512,000	0	2,512,000	0
小 計	26,912,000	24,400,000	2,512,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,668,100	0	0	5,668,100
研究事業積立資産	9,223,991	9,223,991	0	0
加工研究部事業助成寄附金資産	2,846,500	2,846,500	0	0
建物	58,368,019	58,368,019	0	0
構築物	270,303	270,303	0	0
機械装置	482,560	482,560	0	0
工具器具備品	2,369,254	2,369,254	0	0
小 計	79,228,727	73,560,627	0	5,668,100
合 計	106,140,727	97,960,627	2,512,000	5,668,100

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	299,985,223	190,614,840	109,370,383
構築物	81,381,830	68,127,294	13,254,536
機械装置	267,357,276	247,384,735	19,972,541
工具器具備品	52,442,895	48,868,784	3,574,111
ソフトウェア	3,998,000	2,706,700	1,291,300
合 計	705,165,224	557,702,353	147,462,871

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
科学研究費補助金	日本学術振興機構	0	720,000	720,000	0
合 計		0	720,000	720,000	0

※科学研究費補助金：間接経費のみを第3種受託研究収益とする。

(補助金当期減少額：税抜654,545円)

6. 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,289,100	2,265,100	3,886,100	0	5,668,100
貸倒引当金	380,406		0	29,958	350,448

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
指定寄付金：機械基盤研究助成金取崩分を振替	15,000,000
指定寄付金：資産購入額の減価償却費を振替	1,347,750
固定資産受贈益振替額(寄付建物・構築物減価償却費)	3,290,134
合 計	19,637,884

8. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円 税込)	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
理事長	久保愛三	-	-	KBGTホ ギヤテクノ ジーズ 代表	-	-	金属材料 評価 等の受 託	(注1)	620,000 (注2)	加工委 託費	0

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 金属材料や機械部品の特性評価・解析並びに評価レポート作成及び機械装置設計・エンジニアリングに関する請負業務

(注2) 業務請負取引金額は、相当する業務請負の市場価格以下である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

令和8年 3月31日現在

11

監 査 報 告 書

公益財団法人 応用科学研究所

理事長 久保 愛三 様

令和 8 年 5 月 15 日

公益財団法人 応用科学研究所

監 事 西 亨

監 事 村上 博保

私たち監事は、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務執行を監査いたしました。その方法及び結果について、下記のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討いたしました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）の正確性を検討いたしました。

2 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

